

令和 7 年度

平田村簡易水道事業会計
補正予算に関する説明書

(第 3 号)

(令和 7 年 1 2 月 9 日)

令和7年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第3号）実施計画書

収益的収入及び支出

支出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
2 簡易水道事業費用				179,622	899	180,521	
	1 営業費用			169,229	1,475	170,704	
		1 原水及び浄水費		32,634	800	33,434	
			1 修繕費	2,000	800	2,800	乙空釜浄水場主幹遮断機交換修繕
		5 総務費		17,731	675	18,406	
			1 給料	2,705	147	2,852	一般職給
			2 手当	2,079	150	2,229	時間外手当 54千円 期末手当 41千円 勤勉手当 35千円 退職手当 20千円
			3 報酬	2,468	172	2,640	会計年度任用職員報酬
			4 法定福利費	1,154	107	1,261	共済組合費
			5 役務費	702	99	801	N T T専用回線使用料
	2 営業外費用			10,192	△ 576	9,616	
		3 消費税及び地方消費税		4,931	△ 576	4,355	
			1 消費税及び地方消費税	4,931	△ 576	4,355	消費税及び地方消費税

令和7年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第3号）実施計画書

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
4 資本的支出				114,450	△ 899	113,551	
	1 建設改良費			64,961	△ 899	64,062	
		2 建設改良事業費		64,961	△ 899	64,062	
			1 備消耗品費	3,942	△ 899	3,043	水道メータ購入費

令和7年度平田村簡易水道事業会計補正予算（第3号）実施計画書

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
4 資本的支出				114,450	△ 899	113,551	
	1 建設改良費			64,961	△ 899	64,062	
		2 建設改良事業費		64,961	△ 899	64,062	
			1 備消耗品費	3,942	△ 899	3,043	水道メータ購入費

令和7年度平田村簡易水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日 まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 37,060,000
減価償却費	115,491,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	69,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	688,000
長期前受金戻入額	△ 43,544,000
支払利息及び企業債取扱諸費	5,260,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,211,000
未払金の増減額 (△は減少)	2,355,000
小計	36,048,000
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 5,260,000
4条消費税調整額	5,824,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	36,612,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 64,062,000
国県補助金による収入	17,184,000
他会計補助金による収入	57,325,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,447,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 49,489,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,189,000

資金増加額 (又は減少額)	1,870,000
資金期首残高	5,799,383
資金期末残高	7,669,383

令和7年度平田村簡易水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部			
	円	円	円
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		24,160,565	
ロ 建物	458,175,871		
減価償却累計額	<u>△ 43,389,426</u>	414,786,445	
ハ 構築物	1,429,798,273		
減価償却累計額	<u>△ 107,196,240</u>	1,322,602,033	
ニ 機械及び装置	43,316,741		
減価償却累計額	<u>△ 20,382,931</u>	22,933,810	
ホ 工具、器具及び備品	55,870		
減価償却累計額	<u>△ 53,076</u>	2,794	
ヘ 建設仮勘定		86,046,620	
有形固定資産合計		<u>1,870,532,267</u>	
固定資産合計			1,870,532,267
2 流動資産			
(1) 現金預金		7,669,383	
(2) 未収金		18,766,000	
貸倒引当金		<u>△ 187,000</u>	18,579,000
流動資産合計			<u>26,248,383</u>
資産合計			<u><u>1,896,780,650</u></u>

負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債		397, 192, 407	
固定負債合計			397, 192, 407
4 流動負債			
(1) 未払金		4, 355, 000	
(2) 企業債		49, 488, 679	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	1, 427, 872		
ロ 法定福利費引当金	184, 000		
引当金合計		1, 611, 872	
流動負債合計			55, 455, 551
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	980, 962, 860		
収益化累計額	△ 158, 237, 532	822, 725, 328	
繰延収益合計			822, 725, 328
負債合計			1, 275, 373, 286

資本の部			
6 資本金			746, 122, 575
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		8, 312, 407	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	133, 027, 618		
利益剰余金合計		△ 133, 027, 618	
剰余金合計			△ 124, 715, 211
資本合計			621, 407, 364
負債資本合計			1, 896, 780, 650

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数	建物	50年
	構築物	60年
	機械及び装置	15年
	工具、器具及び備品	15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、245,675千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。